

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・ジャパン・オープン」は、第60期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第60期(決算日 2025年9月22日)
計算期間(2025年3月22日～2025年9月22日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	<p>「フィデリティ・ジャパン・オープン」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の運用方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時(原則3月、9月の各21日。同日が休業日の場合は翌営業日。))に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。●収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

■当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	650円
---------------	------

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0570-051-104**

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・ジャパン・オープン

フィデリティ投信株式会社



■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク※		株式組入 比 率 等	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
56期(2023年 9 月21日)	18,534	450	14.8	3,964.18	23.1	99.0	—	58,419
57期(2024年 3 月21日)	21,217	550	17.4	4,702.41	18.6	99.4	—	66,215
58期(2024年 9 月24日)	20,639	500	△0.4	4,520.16	△3.9	99.6	—	64,344
59期(2025年 3 月21日)	20,334	550	1.2	4,826.67	6.8	99.3	—	62,999
60期(2025年 9 月22日)	22,516	650	13.9	5,517.68	14.3	99.5	—	68,519

※ベンチマーク：TOPIX(配当込)*

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

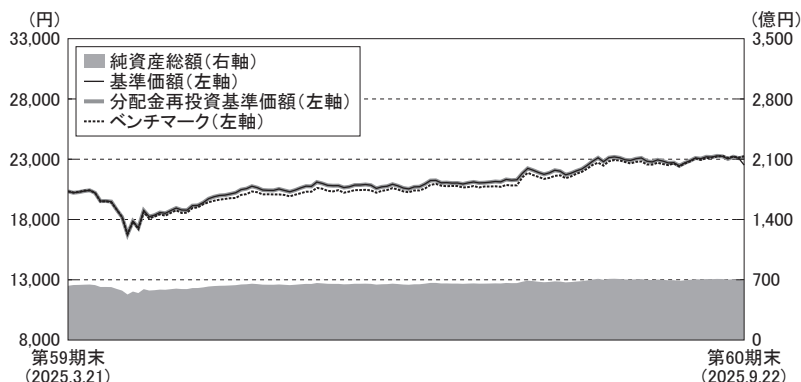
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率 等	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 3 月21日	円 20,334	% —	4,826.67	% —	% 99.3	% —
3 月末	19,527	△4.0	4,626.52	△4.1	97.8	—
4 月末	19,887	△2.2	4,641.96	△3.8	97.7	—
5 月末	20,991	3.2	4,878.83	1.1	99.4	—
6 月末	21,244	4.5	4,974.53	3.1	98.9	—
7 月末	22,086	8.6	5,132.22	6.3	100.1	—
8 月末	22,841	12.3	5,363.98	11.1	100.2	—
(期 末) 2025年 9 月22日	23,166	13.9	5,517.68	14.3	99.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第60期首: 20,334円

第60期末: 22,516円 (既払分配金650円)

騰落率: 13.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2025年3月21日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+13.9%でした。

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米国による相互関税に対する懸念から期が始まってすぐに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、米国の利下げ観測の高まりや人工知能(AI)の需要拡大への期待から期末にかけて上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、トランプ米政権による関税政策が世界経済に与える影響が警戒される中で始まり、実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となったことを受けて急落し、米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待が高まったことで日本株は堅調に推移しました。加えて、為替が円安に転じたことや米国国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、緊迫する中東情勢が株価の重石となったものの、米中関税協議の進展への期待、米国での早期利下げ機運の高まりのほか、半導体関連株の買いが加速したことなどが支えとなり6月末にかけて底堅く推移しました。7月に入ると、米関税政策の不透明感が重石となる中で、利益確定売りや参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方から狭いレンジでの推移が続きました。しかし、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで株価は一気に反発しました。その後も、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4－6月期における国内総生産（GDP）の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。高値警戒感からの利益確定売りが重石となり9月頭までは上値の重い推移が続いたものの、人工知能（AI）需要の拡大期待を背景に反発すると、石破首相の退陣表明で自民党次期総裁が財政拡張的な政策を打ち出すとの思惑も株価を押し上げ、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資をしています。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	16.9%
2	化学	9.3
3	情報・通信業	9.3
4	銀行業	8.2
5	機械	7.8
6	保険業	6.4
7	小売業	6.3
8	精密機器	6.1
9	輸送用機器	6.1
10	卸売業	5.6

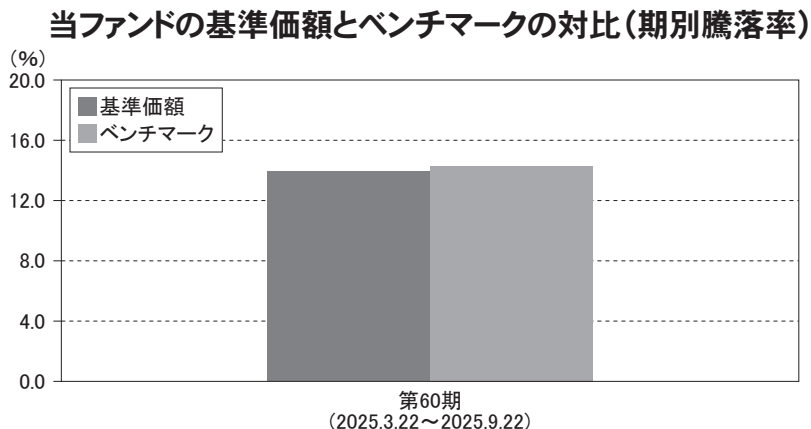
当期末

	業種	比率
1	電気機器	21.1%
2	化学	9.7
3	情報・通信業	8.9
4	機械	8.9
5	銀行業	8.6
6	建設業	6.2
7	卸売業	5.4
8	小売業	5.4
9	保険業	5.1
10	精密機器	4.6

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+14.3%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、豊田自動織機、アドバンテストの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。
- ・ 業種配分では、医薬品の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことや、建設業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、ソフトバンクグループを非保有としたこと、日立製作所の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・ 業種配分では、非鉄金属の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことや、精密機器の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。

■ 分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第60期
	2025年3月22日～2025年9月22日
当期分配金	650
(対基準価額比率)	2.81%
当期の収益	650
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,414

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行ってまいります。いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、バリュエーションの割安度を吟味して投資していくことが重要であると考えております。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第60期		項目の概要
	2025年3月22日～2025年9月22日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	177円	0.840%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,035円です。
（投信会社）	(83)	(0.395)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(82)	(0.389)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(12)	(0.056)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	5 (5)	0.025 (0.025)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	1	0.005	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(一)	(一)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.002)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	183	0.871	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

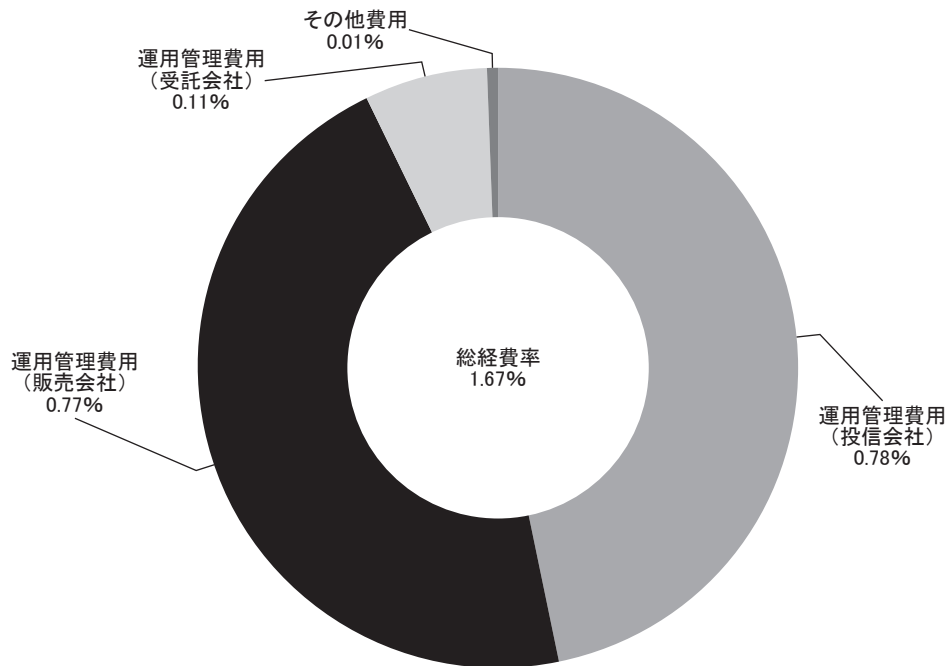
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年3月22日から2025年9月22日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 341,274	千円 1,506,135	千口 1,097,325	千円 5,353,022

（注）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	63,526,419千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	99,289,234千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.63

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年3月22日から2025年9月22日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年9月22日現在）

●親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 14,228,787	千口 13,472,735	千円 68,305,421

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2025年9月22日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千円 68,305,421	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,789,941	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	71,095,363	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	71,095,363,800
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,543,227
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド(評価額)	68,305,421,802
未 収 入 金	2,785,398,771
(B) 負 債	2,575,900,883
未 払 収 益 分 配 金	1,978,039,310
未 払 解 約 金	42,855,882
未 払 信 託 報 酬	551,439,617
そ の 他 未 払 費 用	3,566,074
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	68,519,462,917
元 本	30,431,374,002
次 期 繰 越 損 益 金	38,088,088,915
(D) 受 益 権 総 口 数	30,431,374,002口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	22,516円

(注1) 当期における期首元本額30,982,685,001円、期中追加設定元本額832,847,160円、期中一部解約元本額1,384,158,159円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年3月22日 至2025年9月22日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	235
受 取 利 息	235
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,161,028,502
売 買 益	9,358,513,115
売 買 損	△197,484,613
(C) 信 託 報 酬 等	△555,005,691
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	8,606,023,046
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,271,548,907
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,188,556,272
(配 当 等 相 当 額)	(20,051,609,658)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,863,053,386)
(G) 合 計 (D＋E＋F)	40,066,128,225
(H) 収 益 分 配 金	△1,978,039,310
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	38,088,088,915
追 加 信 託 差 損 益 金	8,188,556,272
(配 当 等 相 当 額)	(20,051,609,658)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,863,053,386)
分 配 準 備 積 立 金	29,899,532,643

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	235円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	8,606,022,811円
(c) 収益調整金	20,051,609,658円
(d) 分配準備積立金	23,271,548,907円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	51,929,181,611円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	17,064.36円
(f) 分配金額	1,978,039,310円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額 (税 引 前)	650円

■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万口当たりの分配金(税込)
第60期	2025年 9 月22 日	650円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

<お知らせ>

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド 運用報告書

《第49期》

決算日 2025年9月22日

(計算期間：2025年3月22日から2025年9月22日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。

■最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ（配当込）※		株 式 組 入 比 率 等	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
45期（2023年 9 月21日）	円 36, 274	% 15. 7	3, 964. 18	% 23. 1	% 99. 6	% －	百万円 88, 911
46期（2024年 3 月21日）	42, 953	18. 4	4, 702. 41	18. 6	99. 7	－	100, 813
47期（2024年 9 月24日）	43, 222	0. 6	4, 520. 16	△3. 9	99. 8	－	98, 149
48期（2025年 3 月21日）	44, 151	2. 1	4, 826. 67	6. 8	99. 6	－	96, 566
49期（2025年 9 月22日）	50, 699	14. 8	5, 517. 68	14. 3	99. 8	－	105, 100

※参考指数としてTOPIX(配当込)*を記載しています。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

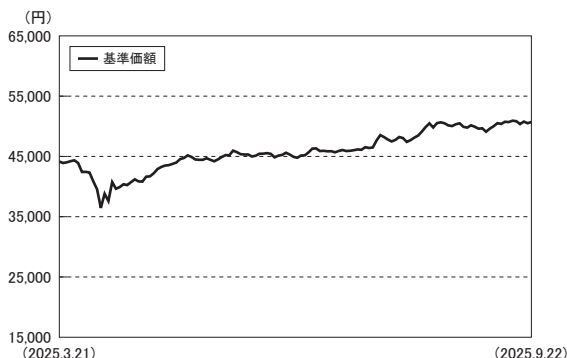
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ（配当込）		株 式 組 入 比 率 等	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 3 月21日	円 44, 151	% －	4, 826. 67	% －	% 99. 6	% －
3 月末	42, 419	△3. 9	4, 626. 52	△4. 1	97. 8	－
4 月末	43, 257	△2. 0	4, 641. 96	△3. 8	97. 6	－
5 月末	45, 714	3. 5	4, 878. 83	1. 1	99. 1	－
6 月末	46, 329	4. 9	4, 974. 53	3. 1	98. 4	－
7 月末	48, 222	9. 2	5, 132. 22	6. 3	99. 5	－
8 月末	49, 927	13. 1	5, 363. 98	11. 1	99. 5	－
(期 末) 2025年 9 月22日	50, 699	14. 8	5, 517. 68	14. 3	99. 8	－

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+14.8%でした。

当期の日本株は、米国による相互関税に対する懸念から期が始まってすぐに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、米国の利下げ観測の高まりや人工知能(AI)の需要拡大への期待から期末にかけて上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、トランプ米政権による関税政策が世界経済に与える影響が警戒される中で始まり、実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となったことを受けて急落し、米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展すると期待が高まったことで日本株は堅調に推移しました。加えて、為替が円安に転じたことや米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、緊迫する中東情勢が株価の重石となったものの、米中関税協議の進展への期待、米国での早期利下げ機運の高まりのほか、半導体関連株の買いが加速したことなどが支えとなり6月末にかけて底堅く推移しました。7月に入ると、米関税政策の不透明感が重石となる中で、利益確定売りや参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方から狭いレンジでの推移が続きました。しかし、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで株価は一気に反発しました。その後も、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4～6月期における国内総生産(GDP)の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。高値警戒感からの利益確定売りが重石となり9月頭までは上値の重い推移が続いたものの、人工知能(AI)需要の拡大期待を背景に反発すると、石破首相の退陣表明で自民党次期総裁が財政拡張的な政策を打ち出すとの思惑も株価を押し上げ、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末		
	業種	比率
1	電気機器	16.9%
2	化学	9.3
3	情報・通信業	9.3
4	銀行業	8.2
5	機械	7.8
6	保険業	6.4
7	小売業	6.3
8	精密機器	6.1
9	輸送用機器	6.1
10	卸売業	5.6



当期末		
	業種	比率
1	電気機器	21.1%
2	化学	9.7
3	情報・通信業	8.9
4	機械	8.9
5	銀行業	8.6
6	建設業	6.2
7	卸売業	5.4
8	小売業	5.4
9	保険業	5.1
10	精密機器	4.6

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドでは、持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行ってまいります。いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、バリュエーションの割安度を吟味して投資していくことが重要であると考えております。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2025年3月22日～2025年9月22日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	11円 (11)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	11

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2025年3月22日から2025年9月22日まで）

●株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上 場	上 場	8,835.2 (1,888.5)	29,552,207 (—)	8,810	33,974,212
	未 上 場	—	—	—	—

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	63,526,419千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	99,289,234千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.63

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年3月22日から2025年9月22日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年9月22日現在）

●国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（0.8%）			
INPEX	422.1	314.6	829,914
建設業（6.3%）			
大林組	213.4	313.5	762,432
東鉄工業	15.5	227	986,315
住友林業	350.4	811.1	1,414,963
ライト工業	299.8	240.2	795,062
きんでん	—	187.2	978,120
住友電設	139.2	121.4	786,672
日本電設工業	209.7	298.3	838,223
食料品（0.7%）			
東洋水産	96.4	68.4	739,746
化学（9.7%）			
日産化学	92.2	—	—
大阪ソーダ	—	347.7	595,957
信越化学工業	194.6	—	—
東京応化工業	188.6	294.2	1,484,827
住友ベークライト	236.7	239.7	1,230,380
日油	854.9	781.9	2,095,101
上村工業	65.3	86.6	1,001,096
メック	79.2	110.1	417,829
JCU	103	86.9	410,602
デクセリアルズ	495.5	398	916,196
ニフコ	550	459	2,049,435
医薬品（—）			
中外製薬	39.1	—	—
ロート製薬	415.8	—	—
石油・石炭製品（—）			
コスモエネルギーホールディングス	71.9	—	—
ガラス・土石製品（—）			
フジミインコーポレーテッド	83.3	—	—
鉄鋼（0.8%）			
大和工業	—	86.3	836,505
非鉄金属（0.7%）			
フジクラ	—	52.6	749,550
SWCC	40.8	—	—
機械（8.9%）			
日本製鋼所	226.1	209.8	1,787,076
ディスコ	—	19.9	948,633
SMC	14.1	—	—
日精エー・エス・ビー機械	37.3	71.7	518,391
ローツェ	—	123.2	260,136
ダイフク	659.8	675.1	3,166,894

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマノ	237.1	138.9	600,464
ホシザキ	184.6	201	1,142,484
マキタ	97.4	186.5	908,255
電気機器（21.1%）			
日立製作所	1,224.6	1,329.2	5,113,432
富士電機	—	321.9	3,213,205
ソシオネクスト	—	189.2	559,559
ニデック	67	—	—
ルネサスエレクトロニクス	213.3	—	—
ソニーグループ	1,566	1,491.2	6,546,368
アズビル	—	760.3	1,108,897
アドバンテス	—	187.9	2,912,450
キーエンス	48.5	43.2	2,419,200
村田製作所	474	—	—
東京エレクトロン	42.9	9.9	263,340
輸送用機器（3.2%）			
豊田自動織機	316	—	—
いすゞ自動車	—	311.2	609,485
トヨタ自動車	—	671.6	1,990,622
スズキ	568.9	354.1	758,482
シマノ	21.1	—	—
精密機器（4.6%）			
リガク・ホールディングス	217.1	—	—
テルモ	358.7	349	857,318
島津製作所	183	98.8	367,832
オリンパス	676.7	—	—
理研計器	—	130.2	397,110
タムロン	88.9	583.5	616,759
HOYA	133	125.1	2,623,347
その他製品（1.5%）			
ヨネックス	—	227	829,685
アシックス	425	190.4	732,278
電気・ガス業（0.3%）			
グリムス	—	121.8	311,564
陸運業（—）			
山九	74.8	—	—
情報・通信業（9.0%）			
エムアップホールディングス	—	283.9	609,533
インターネットイニシアティブ	237.3	304	834,936
オロ	76.5	70.5	185,344
プラスアルファ・コンサルティング	131.3	—	—
野村総合研究所	128.8	125.6	736,141
シンプレクス・ホールディングス	403.7	419.1	1,825,180

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクスル	253.7	365.8	429,083
フューチャー	444.6	431.4	982,297
大塚商会	227.8	241	757,945
電通総研	87	52.8	353,232
アルゴグラフィックス	158.3	120.4	591,766
KDD I	546.6	607.7	1,479,749
NSD	86.8	183.4	603,752
卸売業 (5.4%)			
あいホールディングス	221.6	—	—
伊藤忠商事	558.5	541.2	4,727,382
山善	149.9	—	—
サンリオ	—	141.3	941,764
ミスミグループ本社	260.7	—	—
小売業 (5.4%)			
エービーシー・マート	261.7	80.2	243,647
バルグループホールディングス	—	531.5	1,359,577
セブン&アイ・ホールディングス	146.8	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	465.1	386	1,906,454
しまむら	68.9	59.8	644,345
ニトリホールディングス	66.7	—	—
ファーストリテイリング	35.8	31.6	1,472,560
銀行業 (8.6%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	869.1	982,952
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,544.9	3,388.5	8,027,356

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (5.2%)			
SOMPOホールディングス	416.5	—	—
東京海上ホールディングス	710.5	662.7	4,157,779
T&Dホールディングス	—	343.2	1,244,443
その他金融業 (2.8%)			
クレディセゾン	—	190.2	735,883
東京センチュリー	646	551.2	1,081,730
オリックス	491	279.8	1,112,764
不動産業 (1.2%)			
三菱地所	—	371	1,242,108
サービス業 (3.9%)			
カカココム	207.9	162.4	427,030
リクルートホールディングス	352.1	303.5	2,419,198
ペイカレント	110.3	89.2	791,025
リロググループ	284.3	274.3	494,837
合 計	千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	25,194.9	27,108.6
銘 柄 数<比 率>	79銘柄	78銘柄	<99.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 104,884,005	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,372,235	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	108,256,240	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	108,256,240,526
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	288,733,612
株 式(評価額)	104,884,005,350
未 収 入 金	3,038,270,964
未 収 配 当 金	45,230,600
(B) 負 債	3,155,824,526
未 払 金	51,761,988
未 払 解 約 金	3,104,062,538
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	105,100,416,000
元 本	20,730,251,786
次 期 繰 越 損 益 金	84,370,164,214
(D) 受 益 権 総 口 数	20,730,251,786口
1 万口当り基準価額(C／D)	50,699円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	21,871,748,533円
期中追加設定元本額	492,798,727円
期中一部解約元本額	1,634,295,474円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ジャパン・オープン	13,472,735,518円
フィデリティ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	6,850,963,694円
フィデリティ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	120,307,144円
フィデリティ・ジャパン・オープンVA(適格機関投資家専用)	286,245,430円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年3月22日 至2025年9月22日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,097,172,927
受 取 配 当 金	1,097,164,609
そ の 他 収 益 金	8,318
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,119,635,278
売 買 益	15,754,264,233
売 買 損	△2,634,628,955
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	14,216,808,205
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	74,694,448,832
(E) 解 約 差 損 益 金	△6,223,442,736
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,682,349,913
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	84,370,164,214
次 期 繰 越 損 益 金(G)	84,370,164,214

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。